



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,897	2.1	327	24.1	340	19.6	250	41.8
2022年3月期第3四半期	6,758	4.2	264	16.3	284	20.0	176	24.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 262百万円(49.0%) 2022年3月期第3四半期 176百万円(29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	66.00	—
2022年3月期第3四半期	46.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,388	2,242	66.2
2022年3月期	3,239	2,018	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,242百万円 2022年3月期 2,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	4.8	430	40.4	480	46.6	290	50.9	76.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	4,200,000株	2022年3月期	4,200,000株
2023年3月期3Q	406,761株	2022年3月期	406,761株
2023年3月期3Q	3,793,239株	2022年3月期3Q	3,793,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置の全面解除により行動制限が緩和され、その後も感染者数の拡大と減少を繰り返しながらも経済活動は徐々に正常化しつつありました。しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても、消耗品価格や光熱費等の高騰に加え、依然として人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤強化を図り、各サービスの品質向上に繋がる投資を行うとともに、経費や業務の見直し、DXの推進による本社スリム化等のコスト削減を両輪で進めてまいりました。

消耗品価格や光熱費等燃料価格の高騰に伴う費用の上昇を、購買コストの見直しや内製化による外注費削減などで抑制するほか、DXの推進による事務効率の改善を進め労務費の圧縮に努めました。一方、サービス提供に関わる従業員の給与水準の引き上げや労働環境の改善に取り組み、従業員への利益の還元と、成長・拡大への投資を継続しております。

在宅介護サービス事業において、強固なドミナントエリア形成のため、2022年4月、東京都江東区に「デイサービスセンター亀戸」「訪問入浴亀戸」を開設いたしました。8月には「訪問看護クレア」と「訪問看護クレア立花」を統合のうえ「訪問看護亀戸」に名称変更しました。さらに、「居宅支援亀戸」を同事業所に移転し、東京都城東エリアのドミナント強化に取り組みました。

シニア向け総合サービス事業において、エンゼルケアサービスが九州地方へ初進出し、2022年11月、福岡県福岡市に「エンゼルケア福岡」を開設いたしました。

なお、国内既存事業所数は、通所介護1事業所、訪問入浴1事業所、エンゼルケア1事業所を開設、訪問看護2事業所を1事業所に統合、通所介護1事業所を閉鎖し、合計107事業所となりました。

海外事業におきましては、中国上海市の「上海福原護理服務有限公司」のエンゼルケア事業において、ロックダウン解除以降、徐々に受注件数が回復しつつあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,897百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は327百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益は340百万円（前年同四半期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より148百万円増加し、3,388百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,579百万円(前連結会計年度末2,354百万円)となり、224百万円増加しました。現金及び預金97百万円の増加、売掛金101百万円の増加、その他25百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、809百万円(前連結会計年度末885百万円)となり、75百万円減少しました。有形固定資産の建物(純額)が24百万円増加しましたが、その他(純額)の減少41百万円、無形固定資産ののれんの減少12百万円、その他の減少29百万円、投資その他の資産のその他の減少18百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、861百万円(前連結会計年度末926百万円)となり、64百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の減少37百万円、未払法人税等の減少11百万円、賞与引当金の減少91百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、284百万円(前連結会計年度末295百万円)となり、10百万円減少しました。長期借入金が12百万円減少、その他が15百万円減少したものの、退職給付に係る負債が17百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,242百万円(前連結会計年度末2,018百万円)となり、224百万円増加しました。配当金の支払いによる減少37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加250百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,352	1,028,283
売掛金	1,337,851	1,439,095
その他	86,673	112,168
貸倒引当金	△220	△307
流動資産合計	2,354,656	2,579,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,630	200,794
その他（純額）	201,877	160,273
有形固定資産合計	378,508	361,068
無形固定資産		
のれん	38,798	26,274
その他	79,745	49,876
無形固定資産合計	118,544	76,150
投資その他の資産		
敷金及び保証金	203,896	205,249
その他	185,482	167,134
貸倒引当金	△1,355	△157
投資その他の資産合計	388,023	372,227
固定資産合計	885,076	809,445
資産合計	3,239,733	3,388,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,133	145,659
1年内返済予定の長期借入金	62,522	25,028
未払費用	273,829	305,900
未払法人税等	106,833	95,419
賞与引当金	124,033	32,979
その他	225,784	256,282
流動負債合計	926,137	861,270
固定負債		
長期借入金	12,530	-
退職給付に係る負債	179,329	196,803
その他	103,628	87,896
固定負債合計	295,487	284,700
負債合計	1,221,624	1,145,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,833,190	2,045,620
自己株式	△148,231	△148,231
株主資本合計	2,028,158	2,240,588
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,050	2,125
その他の包括利益累計額合計	△10,050	2,125
純資産合計	2,018,108	2,242,714
負債純資産合計	3,239,733	3,388,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	6,758,662	6,897,727
売上原価	5,855,529	5,959,168
売上総利益	903,132	938,559
販売費及び一般管理費	639,125	610,975
営業利益	264,007	327,583
営業外収益		
受取保険金	4,941	14,364
補助金収入	4,143	3,972
助成金収入	5,621	7,506
奨励金収入	3,715	-
為替差益	2,882	-
その他	1,816	2,898
営業外収益合計	23,119	28,741
営業外費用		
支払利息	1,943	2,650
事業所閉鎖損失	-	1,259
為替差損	-	10,978
その他	262	705
営業外費用合計	2,206	15,593
経常利益	284,920	340,732
特別利益		
受取和解金	-	61,428
特別利益合計	-	61,428
特別損失		
固定資産除却損	0	616
特別損失合計	0	616
税金等調整前四半期純利益	284,920	401,544
法人税等	108,397	151,182
四半期純利益	176,522	250,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,522	250,361

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	176,522	250,361
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△354	12,176
その他の包括利益合計	△354	12,176
四半期包括利益	176,167	262,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,167	262,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。